

【特別調査】

消費税率引き上げ後の状況に関する調査

1. 調査目的：当所会員事業所の消費税率引き上げ後の状況等について調査し、今後の意見活動等に反映すること。
2. 調査期間：平成26年6月20日～平成26年7月3日（14日間）
3. 調査方法：（1）市内に本店を置き、FAX番号登録のある当所会員事業所
（2）平成26年度第1四半期景気動向調査とあわせて調査
4. 調査対象：5,301先
5. 回答数：1,591先（回答率30.0%）

調査事業所数	回答事業所数	回答率
5,301	1,591	30.0

	構成比	事業所数
全 体	100.0%	1,591
建設業	18.5%	295
製造業	21.0%	334
情報通信業	0.8%	12
運輸業	4.4%	70
卸売業	12.1%	192
小売業	13.4%	213
金融・保険業	1.3%	21
不動産業	3.4%	54
飲食・宿泊業	3.8%	60
医療・福祉	1.6%	25
教育・学習支援業	0.7%	11
サービス業	19.1%	304

	構成比	事業所数
全 体	100.0%	1,591
1～5人	44.1%	701
6～20人	34.4%	547
21～50人	11.3%	180
51～100人	4.8%	77
101～300人	3.5%	56
301人以上	1.9%	30

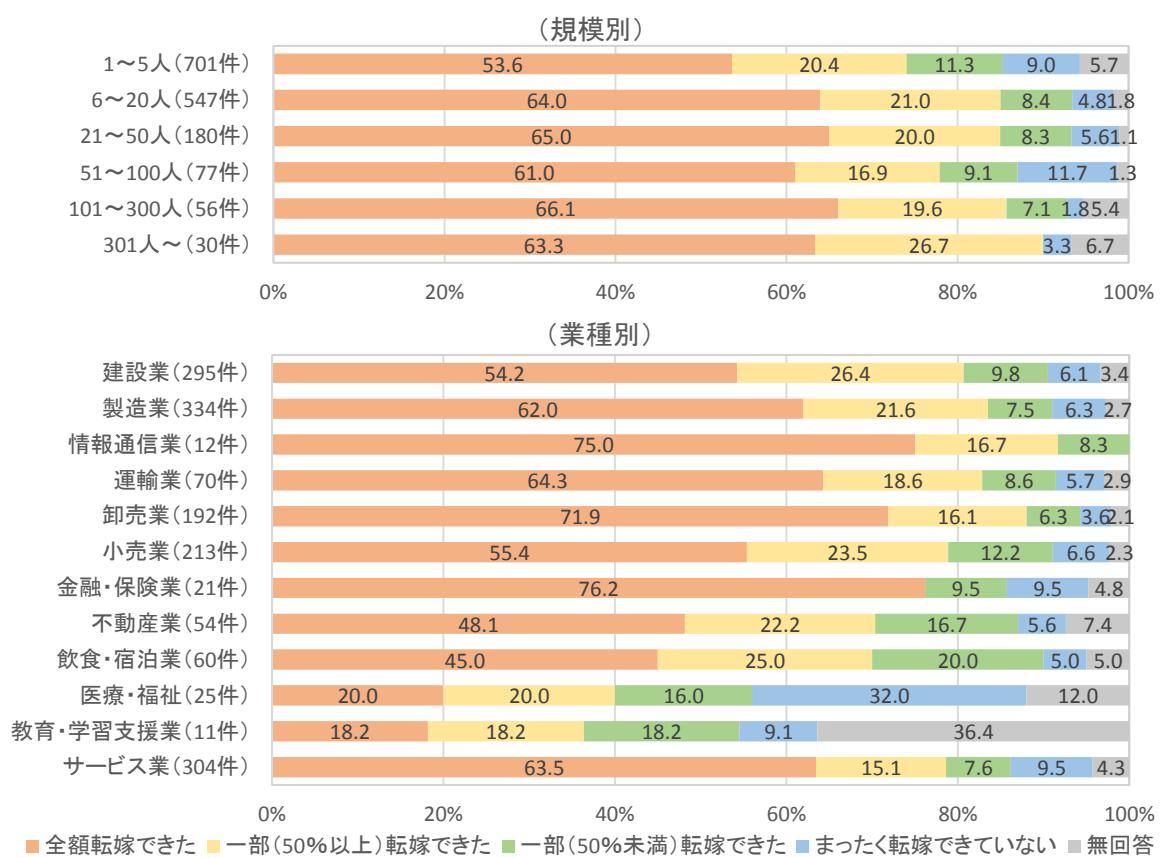
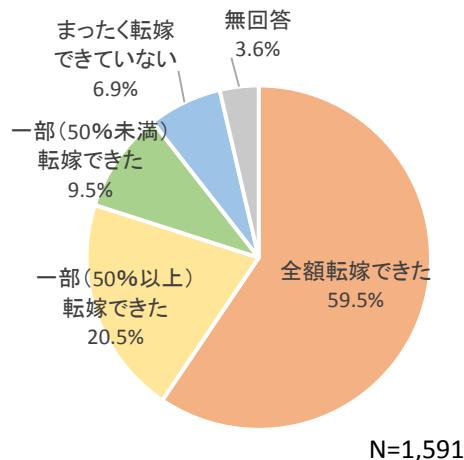
6. 調査内容：

1. 事業全体でみたときに、販売にかかる消費税の価格転嫁について該当する番号を1つ選んで○で囲んで下さい。
2. 価格転嫁できなかった場合、その理由について該当する番号を○で囲んで下さい。（複数回答可）
3. 消費税率引き上げ前後と現在の売上の状況について該当する番号を○で囲んで下さい。
(引き上げ直前(3月)、引き上げ直後(4月)、現在(6月)の売上状況)
4. 消費税率引き上げ時に負担となったことや直面した問題等、ご自由にご記入ください。

1. 事業全体でみたときに、販売にかかる消費税の価格転嫁について該当する番号を1つ選んで
○で囲んで下さい。

○回答事業所全体では、「全額転嫁できた」59.5%、「一部(50%以上)転嫁できた」20.5%、「一部(50%未満)転嫁できた」9.5%、「まったく転嫁できていない」6.9%、「無回答」3.6%であった。

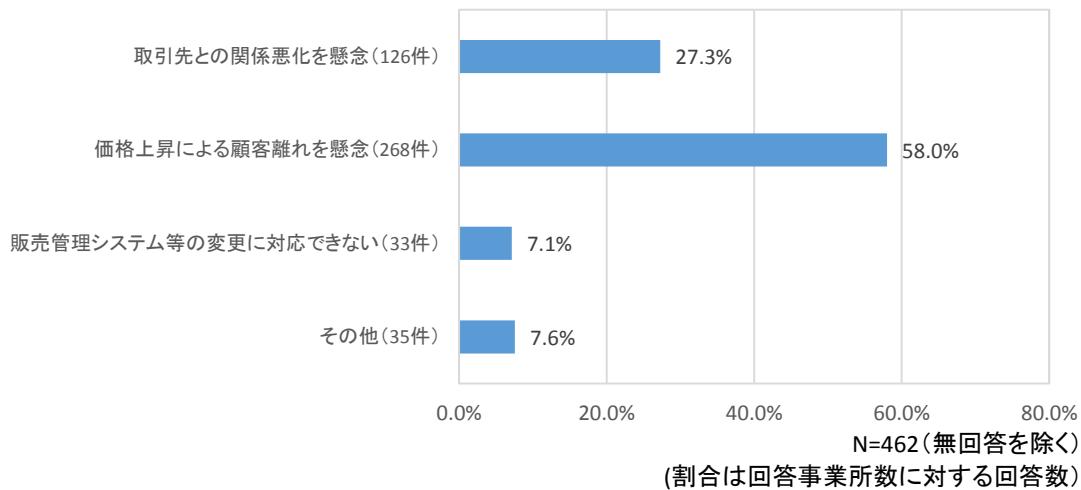
○「1~5人」の規模でやや低いものの、概ね「全額転嫁できた」または「一部(50%以上)転嫁できた」と回答した事業所の割合は8割前後で、「一部(50%未満)転嫁できた」まで含めると9割前後が転嫁できた回答した。



2. 価格転嫁できなかった場合、その理由について該当する番号を○で囲んで下さい。(複数回答可)

○設問1. で「全額価格転嫁できた」と回答した事業所が多いため本設問の回答数は少ないものの、回答事業所全体では、「取引先との関係悪化を懸念」27.3%、「価格上昇による顧客離れを懸念」58.0%、「販売管理システム等の変更に対応できない」7.1%、「その他」7.6%であった。

○「取引先との関係悪化を懸念」と回答した事業所の割合は建設業で高く、「価格上昇による顧客離れを懸念」と回答した事業所の割合は飲食・宿泊業、小売業等で高い結果となった。



	(規模別)				
	取引先との関係悪化を懸念	価格上昇による顧客離れを懸念	販売管理システム等の変更に対応できない	その他	本設問の回答事業所数
1～5人	53 22.8%	146 62.9%	18 7.8%	15 6.5%	232
6～20人	47 33.8%	73 52.5%	11 7.9%	8 5.8%	139
21～50人	13 28.9%	25 55.6%	2 4.4%	5 11.1%	45
51～100人	9 33.3%	13 48.1%	0 0.0%	5 18.5%	27
101～300人	3 27.3%	8 72.7%	0 0.0%	0 0.0%	11
301人～	1 12.5%	3 37.5%	2 25.0%	2 25.0%	8

(割合は規模ごとの回答事業所数に対する回答数)

	(業種別)				
	取引先との関係悪化を懸念	価格上昇による顧客離れを懸念	販売管理システム等の変更に対応できない	その他	本設問の回答事業所数
建設業	45 50.0%	35 38.9%	5 5.6%	5 5.6%	90
製造業	33 35.1%	51 54.3%	5 5.3%	5 5.3%	94
情報通信業	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1
運輸業	6 35.3%	8 47.1%	1 5.9%	2 11.8%	17
卸売業	11 27.5%	26 65.0%	2 5.0%	1 2.5%	40
小売業	9 12.2%	58 78.4%	3 4.1%	4 5.4%	74
金融・保険業	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	2 50.0%	4
不動産業	3 20.0%	11 73.3%	1 6.7%	0 0.0%	15
飲食・宿泊業	1 4.0%	21 84.0%	3 12.0%	0 0.0%	25
医療・福祉	0 0.0%	3 27.3%	1 9.1%	7 63.6%	11
教育・学習支援業	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%	4 57.1%	7
サービス業	17 20.2%	50 59.5%	12 14.3%	5 6.0%	84

(割合は業種ごとの回答事業所数に対する回答数)

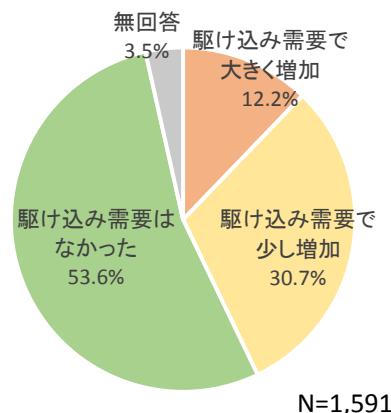
3. 消費税率引き上げ前後と現在の売上の状況について該当する番号を○で囲んで下さい。

【引き上げ直前(3月)の売上状況】

○回答事業所全体では、「駆け込み需要で大きく増加」12.2%、「駆け込み需要で少し増加」30.7%、「駆け込み需要はなかった」53.6%、「無回答」3.5%であった。

○「駆け込み需要はなかった」という回答が最も多かったものの、建設業、運輸業、卸売業、小売業で「大きく増加した」と回答した事業所の割合が高い結果となった。

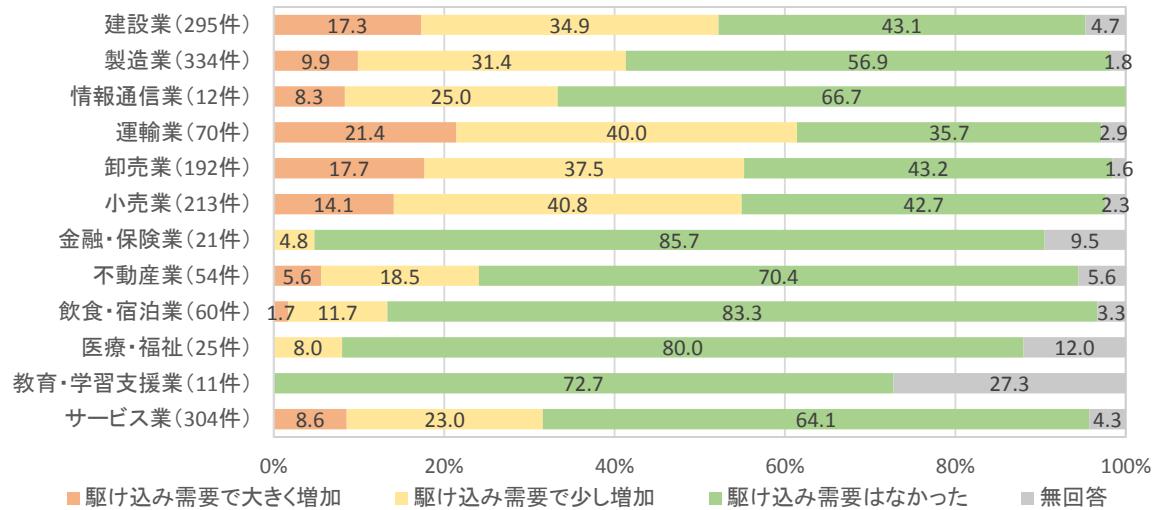
【引き上げ直前(3月)の売上状況】



(規模別)



(業種別)



3. 消費税率引き上げ前後と現在の売上の状況について該当する番号を○で囲んで下さい。

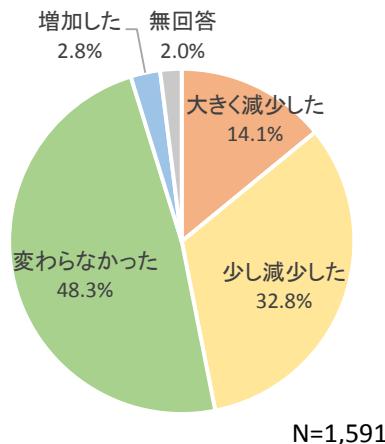
【引き上げ直後(4月)の売上状況】

○回答事業所全体では、「大きく減少した」14.1%、「少し減少した」32.8%、「変わらなかった」48.3%、「増加した」2.8%、「無回答」2.0%であった。

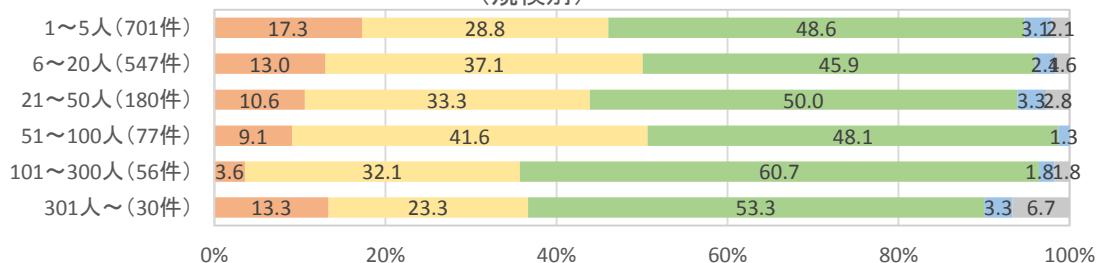
○301人以上の規模を除き、規模の小さい区分ほど、「大きく減少した」と回答した事業所の割合が高い結果となった。

○「変わらなかった」という回答が最も多かったものの、小売業で「大きく減少した」と回答した事業所の割合が最も高い結果となり、「少し減少した」も含めると運輸業、卸売業も高い割合を占めている。

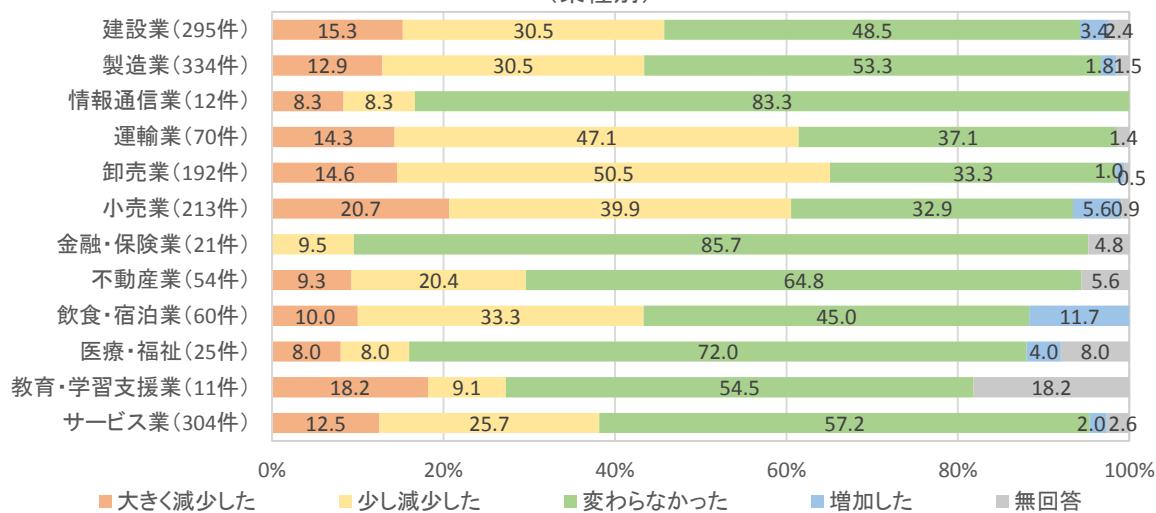
【引き上げ直後(4月)の売上状況】



(規模別)



(業種別)



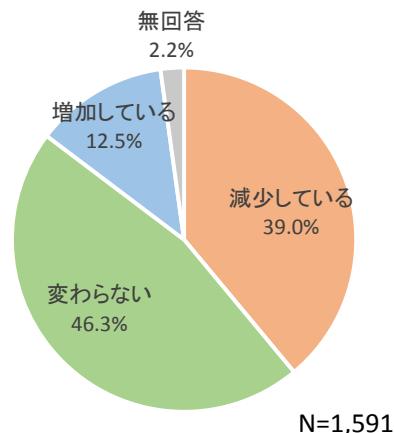
**3. 消費税率引き上げ前後と現在の売上の状況について該当する番号を○で囲んで下さい。
【現在(6月)の売上状況】**

○回答事業所全体では、「減少している」39.0%、「変わらない」46.3%、「増加している」12.5%、「無回答」2.2%であった。

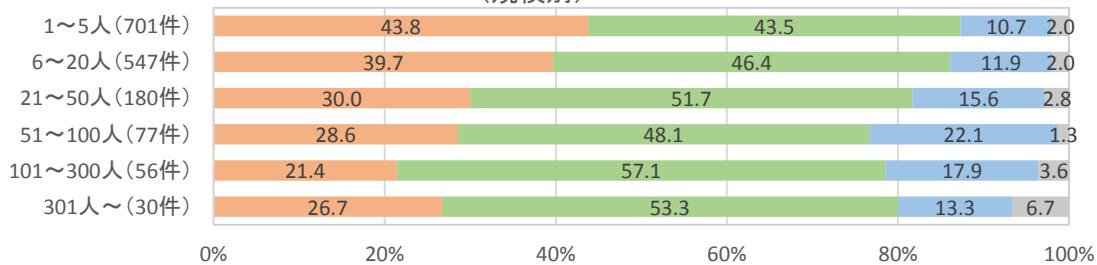
○301人以上の規模を除き、規模の小さい区分ほど、「大きく減少した」と回答した事業所の割合が高い結果となった。

○小売業で「大きく減少した」と回答した事業所の割合が最も高い結果となった。

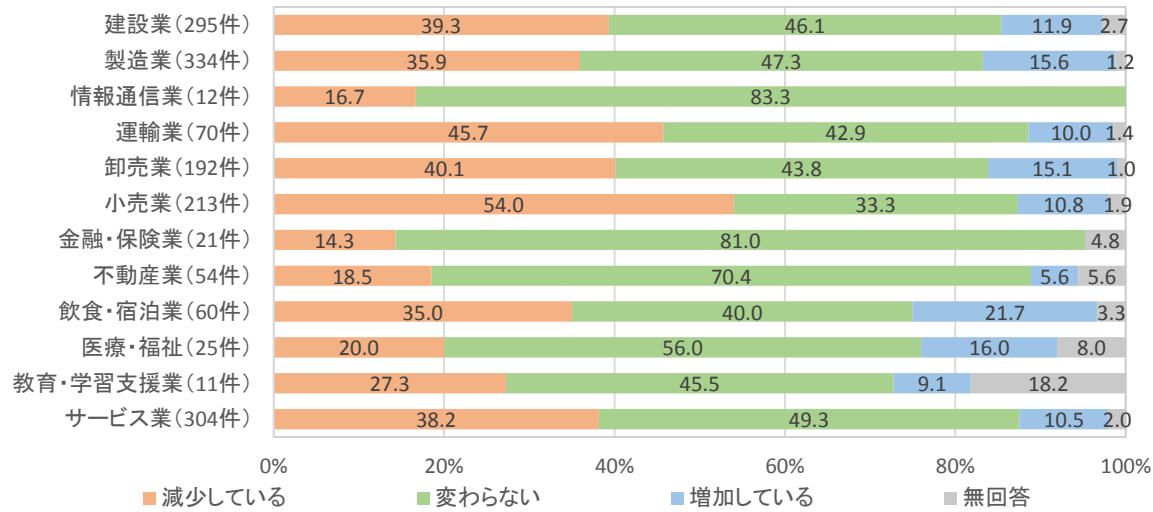
【現在(6月)の売上状況】



(規模別)

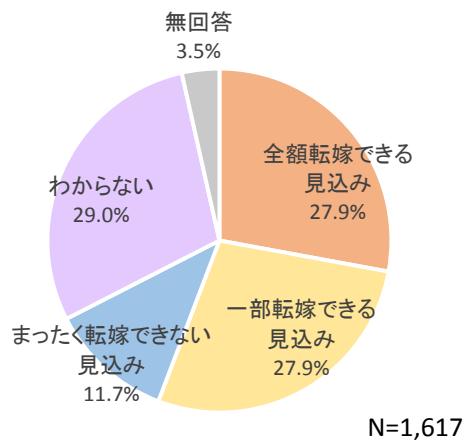


(業種別)

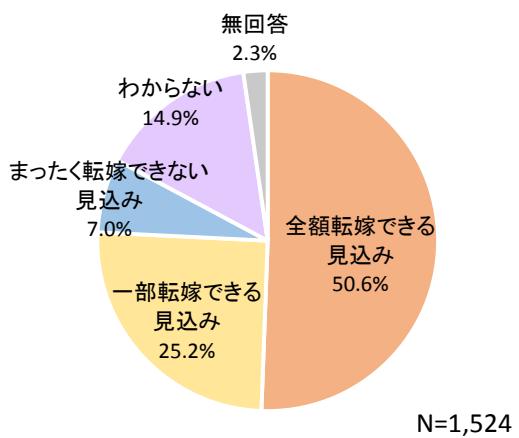


【参考】価格転嫁について過去の調査との比較

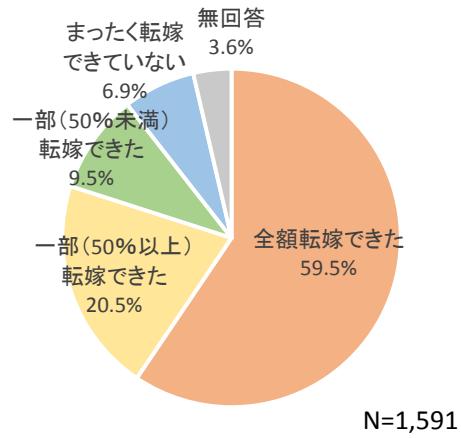
過去調査(平成24年度第4四半期)



過去調査(平成25年度第4四半期)



今回調査(平成26年度第1四半期)



【問い合わせ先】

姫路商工会議所 総務部

〒670-8505 姫路市下寺町43番地

TEL: 079-223-6550 (直通)

FAX: 079-288-0047

URL: <http://www.himeji-cci.or.jp/>